

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月全国消費者物価指数 (12/27) 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.5% 前年比▲0.4%	11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、9ヵ月連続の前年比低下。ガソリンなどエネルギー関連価格の下落幅縮小が続いたものの、外国パック旅行などは伸びが鈍化。テレビなど教養娯楽用耐久財も下押しに寄与。一方、総合指数は、野菜や果物の高騰を受け、2ヵ月連続で前年比プラス。 12月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、10ヵ月連続のマイナス。ガソリンなどがプラスに転じエネルギー価格の下落が和らいだ一方、生鮮食品を除く食料は上昇幅が縮小したほか、衣服や教養娯楽用品が下落し、全体のマイナス幅拡大に作用。2016年暦年ベースでは前年比▲0.3%と4年ぶりに低下。
12月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比±0.0% 前年比▲0.6%	
11月家計調査 (速報、12/27) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲1.5%	11月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、9ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、自動車の購入や整備費などは増加したものの、野菜の価格高騰を受けて食料への支出が大きく減少したほか、住宅リフォーム費用もマイナスに寄与。一方、消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+1.0%と2ヵ月ぶりに増加。
11月労働力調査 (速報、12/27) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	3.1% 205万人 前月差+8万人	11月の完全失業率(季節調整値)は、前月から+0.1%ポイントと3ヵ月ぶりに上昇。年齢階級別にみると、25~64歳の幅広い階級で上昇。完全失業者数(季節調整値)をみると、求人数の増加など雇用情勢の改善を受けて「新たに求職」が前月から+9万人増加。一方、就業者数(原数値)は24ヵ月連続で増加。産業別にみると、医療・福祉は減少したものの、卸売業・小売業や教育・学習支援業などが増加。 11月の有効求人倍率は、3ヵ月連続で上昇。先行指標とされる新規求人倍率も高水準を維持しており、雇用環境は改善傾向が持続。
11月一般職業紹介状況 (12/27) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.41倍 前月差+0.01ポイント 前年比▲0.3%	
11月住宅着工統計 (12/27) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同(季節調整済年率換算値)	前年比+6.7% 前年比+2.7% 前年比+15.3% 前年比▲1.8% 前年比+1.8% 前年比▲6.9% 93.7万戸	11月の新設住宅着工戸数は、5ヵ月連続の前年比増加。利用関係別にみると、持家が10ヵ月連続でプラスとなったほか、貸家も相続税対策として大幅な増加が持続。一方、分譲住宅では、一戸建て住宅が小幅に増加したものの、マンションは減少。地域別にみると、すべての地域でプラス。とりわけ、首都圏や中部圏では貸家が高い伸び。季節調整済年率換算値は、2ヵ月連続で前月比減少したものの、依然底堅い水準。
11月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+14.2%	11月の建築着工床面積(民間非居住)は、2ヵ月ぶりの前年比増加。用途別にみると、事務所が減少したものの、店舗、工場、倉庫は増加し、全体ではプラス。

<p>11月商業動態統計 (12/28)</p> <p>小売業販売額</p> <p>百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)</p>	<p>前年比+1.7%</p> <p>前年比▲0.3%</p>	<p>11月の小売業販売額は、9ヵ月ぶりに前年比増加。各種商品小売業（百貨店ほか）や燃料小売業では前年割れが続いたものの、需要が緩やかに持ち直す自動車小売業や、野菜の高騰が続く飲食料点小売業は増勢が加速し、全体を押し上げ。</p> <p>百貨店・スーパー販売額（既存店）は、4ヵ月連続で減少。百貨店では、衣料品や飲食料品で前年割れが続いたものの、マイナス幅は縮小傾向。一方、スーパーでは主力の飲食料品が増加し全体を押し上げ、2ヵ月連続でプラス。</p>
<p>11月鉱工業生産 (速報、12/28)</p> <p>生産</p> <p>出荷</p> <p>在庫</p> <p>在庫率</p> <p>製造工業生産予測調査</p> <p>12月見込み</p> <p>1月見込み</p>	<p>前月比+1.5%</p> <p>前月比+0.9%</p> <p>前月比▲1.5%</p> <p>前月比▲5.5%</p> <p>前月比+2.0%</p> <p>前月比+2.2%</p>	<p>11月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇し、2015年1月以来の高水準。産業用ロボットなどのはん用・生産用・業務用機械工業や自動車をはじめとする輸送機械工業など幅広い業種でプラス。半導体などの出荷が伸びた電子部品・デバイス工業も増産。</p> <p>製造工業生産予測調査によると、12月、1月ともに上昇予測。12月は全ての業種で増産見込み。もともと、多くの業種で生産計画が後ずれしているため下方修正される可能性も。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に引き上げ。</p>

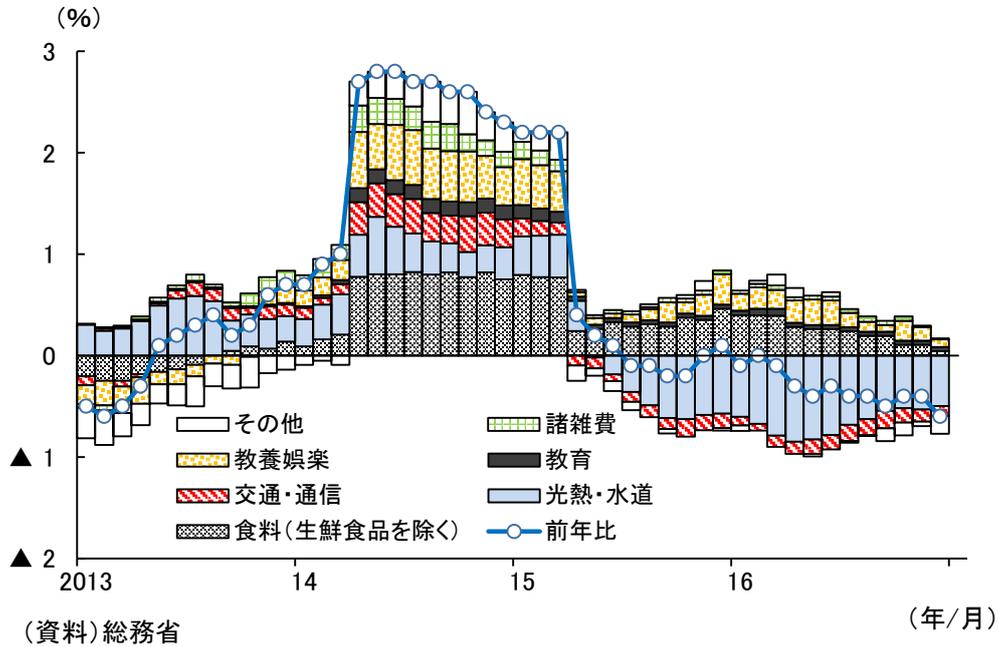
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>当面は、一部業種での在庫調整が懸念されるものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ次期米国大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。</p>
--

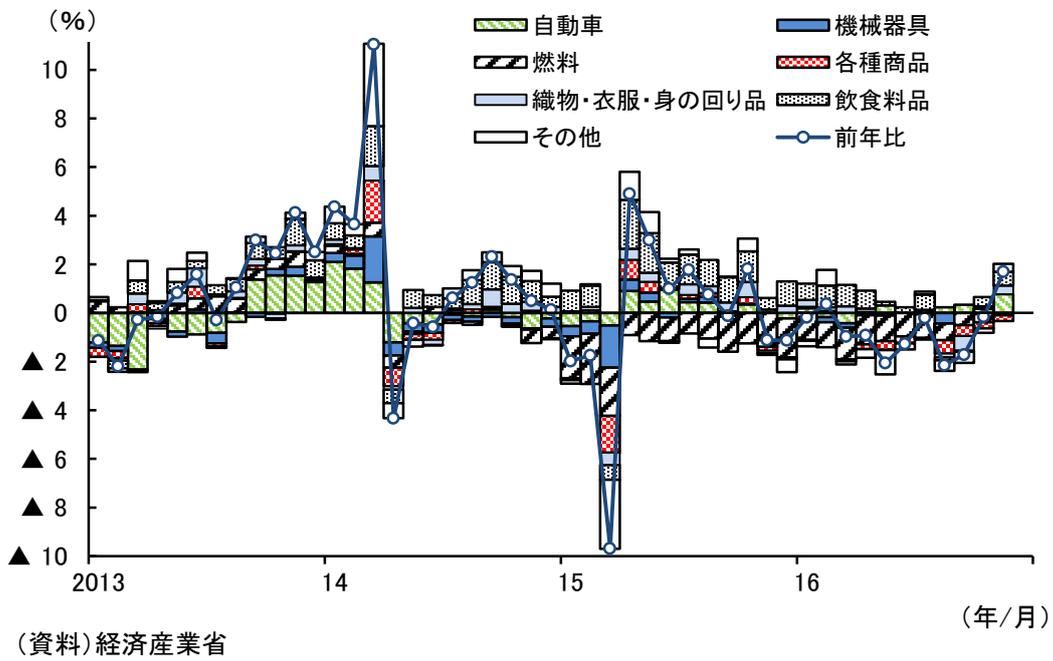
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/5 (木)	12月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
1/6 (金)	11月 毎月勤労統計	厚生労働省

(図表1)東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



(図表2)小売業販売額(前年比)



わが国の主要景気指標

2017/1/4

	2015年度	2016年						
		4~6		7~9		10月		11月
		<	>	<	>	<	>	<
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2>	< 1.3>	< 1.3>	< 0.6>	< 0.0>	< 1.5>	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2>	< 0.7>	<▲ 1.1>	< 1.8>	< 2.0>	< 0.9>	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3>	<▲ 2.6>	< 0.3>	<▲ 0.5>	<▲ 2.1>	<▲ 1.5>	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2>	<▲ 1.0>	<▲ 3.2>	< 1.1>	<▲ 0.6>	<▲ 5.5>	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4	97.2	98.7	96.7	98.1		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2>	< 0.3>	< 0.0>	<▲ 0.3>	< 0.2>		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2>	< 7.3>	<▲ 2.2>	<▲ 3.3>	< 4.1>		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)	(▲ 3.5)	(9.7)	(▲ 9.2)	(24.4)	(21.6)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(12.0)	(18.1)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	(4.9)	(7.1)	(2.5)	(10.0)	(13.1)	(6.7)	
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 4.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.4)	(▲ 1.5)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 5.0)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.9)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	(0.6)	(0.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(8.8)	
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.15	3.04	2.96	3.08	
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	
現金給与総額(5人以上)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.1)		
所定外労働時間(μ)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)		
常用雇用(μ)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)		
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	726	649	683	693	
前年差	▲859	▲167	▲5	94	▲24	▲59	▲18	
M2(平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.5)	(3.7)	(4.0)	
広義流動性(平残)	(3.9)	(2.2)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.9)	
経常収支(兆円)	18.00	4.60	5.76	2.00	1.82	1.72		
前年差	9.28	0.88	0.89	0.38	0.37	0.32		
通関貿易収支(兆円)	▲1.09	1.47	0.98	▲0.02	0.49	0.49	0.15	
前年差	8.04	1.80	1.93	0.54	0.61	0.39	0.54	
通関輸出(兆円)	74.12	17.01	17.01	5.32	5.97	5.87	5.96	
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 10.3)	(▲ 0.4)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(▲ 1.4)	(7.4)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	(▲ 9.0)	(▲ 7.3)	
通関輸入(兆円)	75.20	15.54	16.03	5.34	5.48	5.38	5.81	
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 17.2)	(▲ 16.2)	(▲ 16.4)	(▲ 8.8)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(3.8)	(▲ 1.5)	(▲ 2.5)	(3.6)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 18.9)	(▲ 20.2)	(▲ 14.9)	(▲ 14.3)	(▲ 12.0)	
金融収支(兆円)	23.81	7.13	9.75	2.92	3.15	0.74		
前年差	10.05	2.71	4.28	1.06	0.28	▲0.25		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2>	< 0.2>	<▲ 0.3>	<▲ 0.1>	< 0.3>	< 0.1>	

		企業物価			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2	
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7	
2015/10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4	
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9	
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3	
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5	
2015/11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7	
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6	
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3	
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7	
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5	
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9	
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3	
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4	
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8	
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1	
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6	
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.3	
11	0.4	▲2.2	▲7.8	▲10.2	

		消費者物価			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8	
2015年度		0.2		0.0	
2015/10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1	
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1	
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4	
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5	
2015/11	▲0.4	0.3	0.0	0.1	
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1	
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1	
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0	
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3	
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4	
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4	
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4	
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5	
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5	
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5	
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4	
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4	

		消費者物価			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2016/10		0.7	0.1	0.2	▲0.4
11		▲0.1	0.5	▲0.1	▲0.4
12		▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6

		景気動向指数 (2010年=100)		
		先行	一致	遅行
2015/10		102.2	113.6	115.0
11		101.6	112.8	114.9
12		100.4	111.5	115.0
2016/1		100.4	112.3	114.3
2		99.1	110.3	113.9
3		99.1	111.1	114.3
4		100.0	112.8	114.7
5		99.8	110.3	112.8
6		100.6	112.1	113.9
7		100.0	112.0	113.2
8		100.5	111.7	113.1
9		100.0	112.5	113.9
10		100.8	113.5	113.2

	2015年度	2016年					
		2015年		2016年		2016年	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		12	12	6	6	6	10
大企業・製造		25	25	22	19	18	18
非製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
中小企業・製造		3	5	4	0	1	2
非製造							
売上高(法人企業統計)	(▲ 1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	
経常利益	(5.6)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(2.1)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	
名目GDP		< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	(2.8)	(3.9)	(2.6)	(1.3)	(1.3)	(0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社